

令和7年度事務事業一覧表

課名: 福祉課

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	社会福祉総務運営事務事業		
1	民生委員推薦会運営事業	民生委員推薦会委員の選出、委嘱、会議の開催	②
2	福祉総務事務事業	公用車管理、その他庶務等	②
3	町長申立て成年後見事務事業	知的障がい者、精神障がい者について、その福祉を図るために特に必要と認めるときは、町長が後見開始の審判等の請求 ※該当があった場合	①
4	外国籍高齢者等福祉給付金給付事業	国民年金の受給要件を制度上満たせない外国籍高齢者に福祉給付金を支給 ※該当があった場合に対応。現在該当者なし。	①
5	成年後見制度利用者支援後見人・保佐人等報酬助成	町長が後見人等の審判請求を行った者のうち、生活保護法の規定による受給者等該当者がいた場合、後見人等に対して報酬の全部又は一部を助成する	①
6	生活保護等連絡調整事業	生活保護、ホームレス等の対応	⑦
7	福祉有償運送事業	湘南西部地区福祉有償運送運営協議会事務局 ※5年に1度の当番	⑦
	障害者医療費助成事業		
8	重度障害者医療費助成	障害者の医療費保険適用分を助成	-
9	精神障害者通院医療助成	精神通院医療自己負担分を一部助成	-
10	療養介護医療	医学的管理の下での介護等について、医療費の自己負担額を一部助成	①
11	自立支援医療(更生医療・育成医療)	身体の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を一部助成	①
12	自立支援医療(精神通院医療)	自立支援医療(精神通院医療)受給者証申請手続き等	①
13	各種障害者手帳等の交付事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付事務	⑦
14	旅行者援護事業	旅行者交通費助成、行旅死亡人供養等	①
15	民生委員児童委員活動支援事業	民生委員児童委員活動を支援	①
16	更生保護活動支援事業	保護司・更生保護女性会の活動を支援	-
17	日本赤十字社分区分区事業	日本赤十字社分区分区事務、災害救護赤十字奉仕団	⑦
18	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉協議会の運営を支援	-
19	戦没者遺族支援事業	遺族会活動支援、戦没者遺族の援護	-
20	身体障害者福祉協会活動支援事業	身体障害者福祉協会の活動支援	④
21	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業	基金に積立(障害者福祉基金)	⑦
22	地域福祉基金積立事業	基金に積立(地域福祉基金)	⑦
23	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具給付、障害支援区分認定	①
24	地域生活支援等事業	障害者総合支援法に基づく事業(相談支援、移動支援、コミュニケーション支援、日中一時支援、日常生活用具の給付等)	①
25	人権啓発事業	人権啓発、同和対策事業	-
26	障がい者福祉計画策定事業	障がい者福祉計画進行管理	⑥
27	在宅高齢者福祉サービス事業	在宅介護、生活支援型短期入所、緊急通報システム、軽度生活支援、高齢者理美容サービス、ふれあい収集	-
28	高齢福祉運営事務事業	公用車管理、その他庶務	⑦
29	高齢者団体支援事業	老人クラブ、シルバー人材センター支援	-
30	敬老祝金支給事業	節目年齢(88,99,100歳以上)の高齢者に敬老祝金支給	-

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
31	老人保護措置事業	老人福祉法に基づく措置事務	①
32	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第八期高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理、第九期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	⑥
33	世代交流センター(さざんか荘)運営事業	老人福祉センター(さざんか荘)・岩田記念室内競技場の維持管理、利用者用送迎バスの運行	-
34	ふれあい会館運営事業	施設維持管理(ふれあい会館)	-
35	福祉センター運営事業	施設維持管理(さざれ石指定管理)	-
36	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業	施設及び設備等の維持管理(障害福祉センター)	-
37	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法に基づく法定負担分を介護特別会計へ繰出	①
38	災害見舞等支給事業	災害被災者に見舞金支給	-
39	住宅管理運営事業	町営住宅の維持管理	-
40	町営住宅ガス給湯器交換事業	町営住宅のガス給湯器交換	⑤
41	介護保険運営事務事業	介護保険被保険者証発行、電算システム委託等	①
42	介護保険賦課徴収事業	介護保険料の賦課及び徴収に関する事務	①
43	介護認定事務運営事業	要介護認定・要支援認定の認定事務、介護認定審査会	①
44	介護サービス等給付費給付事業	要介護認定者の介護サービス給付費	①
45	介護予防サービス等給付費給付事業	要支援認定者の介護予防サービス給付費	①
46	その他諸費支払事業	高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等	①
47	介護予防対象者施策事業	高齢者を対象とした各種介護予防事業	①
48	包括的支援事業	地域包括支援センター設置、運営、地域ケア会議開催など	①
49	任意事業	介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な各種事業(介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、配食サービス等を行うなど、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした様々な取り組みを行う。	①
50	在宅医療・介護連携推進事業	中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。	①
51	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、町、地域包括支援センターと連携しながら地域ニーズや資源の発掘を行うほか、関係機関のネットワーク化を行う。	①
52	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。	①
53	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス給付費	①
54	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアマネジメント費	①
55	その他諸費支払事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料、高額介護サービス費等	①
56	財政安定化基金拠出金支払事業	県設置の財政安定化基金に拠出	①
57	介護保険給付費支払基金積立事業	基金に積立(介護保険給付費)	①
58	介護サービス等給付費借入金事業	市中銀行からの借り入れた場合の利子補給	①
59	第1号被保険者過年度保険料還付事業	過誤納介護保険料の還付	①
60	国庫支出金等返還事業	前年度国等負担金確定に伴う償還	①
61	一般会計繰出事業	前年度一般会計繰入金金の精算に伴う繰出	①

予算事業名	障害者医療費助成事業				事業番号	02 - 07 - 08						
細分事業名	障害者の医療費助成事業				シート作成日	令和7年7月23日						
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	昭和48年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係				

計 画 (P l a n)	事業の概要	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
		44	P	部門	9 障がい者福祉								
			大施策	A 障がい者の自立支援									
			中施策	(1) 自立支援体制の推進									
			施策目標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心しくらすための支援に取り組みます。									
	根拠法令・条例等		大磯町障害者の医療費の助成に関する条例、大磯町障害者の医療費の助成に関する条例施行規則										
	個別計画等		大磯町障がい者福祉計画										
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)		障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、その保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。										
	対象 (誰を・何を)		身体障がい者1～3級、知的障がい者A1～B1、精神障がい者1～2級の方が対象。 平成26年4月から、65歳以上または身体障がい4級の新規認定者は医療費助成の対象外。同じく10月からは所得制限額を超える場合は助成の対象外。										
内容		障がい者が医療機関に受診された際の保険医療費の自己負担分を町が助成するもの。県は重度障がい者を補助対象にしているが、町は中度障がい者まで助成している。											

実 施 (D o c u m e n t)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財 源 内 訳	千円	103,489	104,663	99,665	108,988	
			国庫支出金	千円				
			県支出金		21,709	20,123	19,133	20,860
			起債					
	その他	2,889	3,014		4,423	2,501		
	一般財源	78,891	81,526	76,109	85,627			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.82	0.87	0.87	0.60		
	人件費計 (b)	千円	4,839	5,135	3,671	3,817		
総事業費 (a) + (b)	千円	108,328	109,798	103,336	112,805			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品2千円、印刷製本費8千円、手数料1,900千円、心身障害者医療扶助費107,000千円						

指 標 値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	受給者証交付件数	件	—	879	850	845	840
	活動指標 (活動量)	医療費助成額	千円	計画値	111,000	110,000	107,000	106,000
				実績値	102,765	97,810	—	—
	成果指標 (達成度等)	受給者1人あたりの支給額	千円	目標値	123	122	121	120
				実績値	116	115	—	—
				達成率	94.3%	94.3%	—	—
	定性的成果		—					

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づける必要がある。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	県補助要綱の対象者以外の、町単独対象者の検証に努める。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善を引き続き検討していく。						
	R08年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善を引き続き検討していく。						
R07年度改善事項	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善について検討した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	障害者医療費助成事業							事業番号	02 - 07 - 09		
細分事業名	精神障害者通院医療助成事業							シート作成日	令和7年7月24日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	
								事業開始年度	平成22年度		
							事業終了予定年度	—			
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係			

計画 P 44	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり								
	部門	9 障がい者福祉								
	大施策	A 障がい者の自立支援								
	中施策	(1) 自立支援体制の推進								
	施策目標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心してくらすための支援に取り組みます。								
	根拠法令・条例等	大磯町自立支援医療精神通院医療費の一部負担金に係る助成要綱								
	個別計画等	—								
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)	精神疾患での通院は長期の治療を要し医療費負担が重く、また、他の障がいに比べ公共機関等割引がないなど、障がい種別による差を解消することを目的とする。								
	対象 (誰を・何を)	精神保健福祉手帳3級所持かつ自立支援医療（精神通院医療）受給者								
内容	精神保健福祉手帳3級を所持している人の自立支援医療（精神通院医療）の自己負担分10%のうち、その3%分を町が助成するもの。									

事業費	執行体制		職員実施				
	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		国庫支出金	千円	22	21	35	25
		県支出金	千円				
		起債					
		その他					
	一般財源		22	21	35	25	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.04	0.04	0.04	0.05	
	人件費計 (b)	千円	236	236	178	318	
	総事業費 (a) + (b)	千円	258	257	213	343	
事業費内訳 (千円) R 07 年度	精神障害者通院医療扶助費25千円						

実施 D 0	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用者数	人	—	6	7	8	9
	活動指標 (活動量)	助成金額	千円	計画値	25	25	25	33
				実績値	21	35	—	—
	成果指標 (達成度等)	1人あたりの支給額	千円	目標値	7	7	8	9
				実績値	6	7	—	—
				達成率	85.7%	100.0%	—	—
	定性的成果	—						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	—		
課題	今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づける必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	社会環境の変化等による精神疾患により自立支援医療(精神通院医療)を受ける方が急増しており、精神疾患の重症化を防ぐためには通院は必要である。また、通院の長期化に伴う医療費の自己負担軽減による助成制度は必要である。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	精神保健福祉手帳3級の取得時に制度の案内を、また更新時には制度の再確認を実施する。						
	R08年度	精神保健福祉手帳3級の取得時に制度の案内を、また更新時には制度の再確認を実施する。						
R07年度改善事項	精神障害者保健福祉手帳3級の制度案内について、新規取得者及び更新時に3級となった対象者に説明し、制度の有効活用を図った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	団体育成事業				事業番号	02 - 07 - 16						
細分事業名	更生保護活動支援事業				シート作成日	令和7年8月4日						
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—										
		部門	—										
		大施策	—										
		中施策	—										
		施策目標	—										
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町保護司会事業費交付金交付要綱、大磯地区更生保護女性会大磯支部補助金交付要綱									
			個別計画等	—									
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
			目的 (何のために)	各種団体に補助金を交付することにより、罪を犯した人の立ち直りを地域で支え、犯罪や非行のない安全で安心なまちづくりを推進する。									
			対象 (誰を・何を)	大磯保護司会（大磯町7名、二宮町5名）、大磯町保護司会（7名）、大磯地区更生保護女性会大磯支部（56名）									
		内容	大磯保護司会他2団体が共通で実施する犯罪予防活動の他、大磯町保護司会が中心となって実施する「社会を明るくする運動」、大磯地区更生保護女性会大磯支部が実施する、矯正施設の視察研修に対し、補助を行う。										

実施 (Do)	執行体制		その他								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	153	R05年度 (決算)	151	R06年度 (決算見込)	139	R07年度 (予算)	163
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他								
		一般財源		153	151	139	163				
		職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.19	0.19	0.32				
		人件費計 (b)	千円	1,121	1,121	1,121	2,035				
		総事業費 (a) + (b)	千円	1,274	1,272	1,260	2,198				
	事業費内訳 (千円) R 07 年度	大磯保護司会負担金85千円、町保護司会補助金18千円、矯正施設等研修事業補助金60千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	保護司会会員数・更生保護女性会大磯支部会員数	人	—	68	68	68	70
	活動指標 (活動量)	更生保護事業周知・啓発活動 (街頭啓発・講演会・広報掲載)		計画値	4	4	4	4
				実績値	2	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	更生保護事業周知・啓発活動 (街頭啓発・講演会・広報掲載)		目標値	4	4	4	4
				実績値	2	3	—	—
				達成率	50.0%	75.0%	—	—
	定性的成果		社会を明るくする運動 (大磯町保護司会)、町広報に社会を明るくする運動について掲載					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	更生保護事業等について、町広報紙・ポスター・チラシを活用して、効果的な周知の改善を図った。		
課題	更生保護事業について、効果的・継続的な周知・啓発。新規保護司の発掘。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	国の事業である更生保護事業への町の事務支援は必要不可欠である。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	更生保護事業及び活動について、効果的な周知・啓発の手法を検討する。新規保護司の開発について、会と調整及び検討を行う。						
	R08年度	更生保護事業及び活動について、効果的な周知・啓発の手法を検討する。新規保護司の開発について、会と調整及び検討を行う。						
R07年度改善事項	保護司の活動である相談を行う場所として、公共施設の提供について調整を行った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	団体育成事業				事業番号	02 - 07 - 18						
細分事業名	社会福祉協議会運営支援事業				シート作成日	令和7年8月4日						
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

計画 (Plan)	総合計画	P 42	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
			部門	8 地域福祉									
			大施策	A 地域福祉体制の充実									
			中施策	(2) 地域福祉ネットワークの充実・強化									
			施策目標	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、事業者やボランティア団体等との連携を強化し、地域									
	根拠法令・条例等			社会福祉法、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、大磯町社会福祉協議会補助金交付要綱、大磯町地域福祉ボランティア活動育成事業交付金交付要綱									
	個別計画等			—									
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)			大磯町社会福祉協議会に補助金を交付することにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、地域福祉の推進を図る。									
	対象 (誰を・何を)			大磯町社会福祉協議会									
内容			社会福祉法人に対する補助のうち、大磯町社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に対する補助 地域福祉ボランティア団体が行うボランティア活動を支援するため、その活動の促進を目的として大磯町社会福祉協議会が実施するボランティア育成事業に要する経費の一部を町が補助										

実施 (Do)	執行体制		職員実施								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	15,486	R05年度 (決算)	15,486	R06年度 (決算見込)	15,486	R07年度 (予算)	17,736
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他								
	一般財源		15,486	15,486	15,486	17,736					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.24	0.24	0.29	0.32					
	人件費計 (b)	千円	1,416	1,416	1,716	2,035					
	総事業費 (a) + (b)	千円	16,902	16,902	17,202	19,771					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		大磯町社会福祉協議会補助金17,250千円、地域福祉ボランティア活動育成事業交付金486千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			ボランティア団体数				30団体	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	助成交付ボランティア団体数	団体	—	30	30	30	30
	活動指標 (活動量)	助成交付ボランティア団体数	団体	計画値	30	30	30	30
				実績値	19	19	—	—
	成果指標 (達成度等)	助成交付ボランティア団体数	団体	目標値	30	30	30	30
				実績値	19	19	—	—
				達成率	63.3%	63.3%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	施設の利用状況としては、1階のフロアでは、交流の場として、お食事やお茶での利用、2階のフロアは、介護予防の健康体操、サークル活動 (合唱の練習、俳句など)、会議などで利用されている。		
課題	多様化・複雑化する地域福祉のニーズ・課題に対応するための連携・調整が必要である。地域福祉の担い手として、地域のボランティア団体等の育成が必要である。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	公共性の高い事業を実施しており、また地域の特性を理解している法人に対して補助を行っていることから、地域福祉の推進に努めていると判断される。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉政策を維持する。						
	R08年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉政策を維持する。						
R07年度改善事項	ボランティア団体の育成や負担軽減について大磯町社会福祉協議会と協議を行うとともに、町の福祉政策を維持するため、大磯町社会福祉協議会との連携について検討を行った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	団体育成事業							事業番号	02 - 07 - 19	
細分事業名	戦没者遺族支援事業							シート作成日	令和7年8月4日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06
								事業開始年度	—	
							事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名				係 名		
町民福祉部				福祉課				地域福祉係		

計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町遺族会補助金交付要綱		
		個別計画等		—		
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉増進、平和日本の建設への貢献			
		対象 (誰を・何を)	大磯町遺族会 (160名)			
内容	大磯町遺族会が参加する次の事業に対して補助金を交付し、活動を支援する。 ・大磯町遺族会靖国神社参拝 ・全国戦没者追悼式及び神奈川県戦没者追悼式への参加 ・神奈川県南方諸地域戦没者追悼式への参加					

実施 (Do)	執行体制		その他					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	0	34	209	241	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
	その他							
	一般財源	0	34	209	241			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.20	0.25	0.25	0.32		
	人件費計 (b)	千円	1,180	1,180	1,479	2,035		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,180	1,214	1,688	2,276			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		慰霊事業補助金241千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町遺族会会員数	人	—	148	148	148	148
	活動指標 (活動量)	町遺族会行事及び会議	回	計画値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	町遺族会行事及び会議	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	各種行事の実施及び事務手続きに対する負担軽減の改善を図った。		
課題	高齢化により、会員数が減少していく中、引き続き会の存続について支援を継続していく必要がある。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	高齢化により、会員数が減少していく中、引き続き会の存続について支援を継続していく必要があるため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	会員が各種行事に参加しやすいよう会と調整して配慮を行う。新規会員の募集や会の存続について支援を行う。						
	R08年度	会員が各種行事に参加しやすいよう会と調整して配慮を行う。新規会員の募集や会の存続について支援を行う。						
R07年度改善事項	会の存続について後方的支援を行った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	人権啓発事業				事業番号	02 - 07 - 25					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月4日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	11	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				地域福祉係			

計画 (Plan)	総合計画	P 78	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	26 人権・男女共同参画							
			大施策	A 人権の尊重							
			中施策	(1) 人権教育の推進と擁護体制の充実							
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			すべての人々の人権が尊重される、自由で平等な社会の実現と人と人とのつながりを重視した共に支える社会づくり。							
	対象 (誰を・何を)			全住民 (在学、在勤を含む)							
内容			人権啓発標語を記した物品を庁舎、街頭及び講演会等で配布。 生涯学習課と共催で人権教育後援会を開催、町民や職員、団体などに人権啓発を行う。 職員向けの啓発として人権教育に関連する図書などの配布及び人権研修会への参加を勧奨を実施。 これらの方策を実施し、人権教育の向上に対する取り組みを行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	703	705	713	756	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		168	151	168	167
			起債					
			その他					
	一般財源	535	554	545	589			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.16	0.17	0.17	0.22		
	人件費計 (b)	千円	944	944	1,006	1,399		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,647	1,649	1,719	2,155		
事業費内訳 (千円) R 07 年度	講師等謝金25千円、旅費30千円、消耗品費508千円、人権推進事業負担金183千円、会議費負担金10千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			人権に関する講演会・研修の参加者数				70人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	街頭啓発活動・講演会実施回数	回	—	1	1	2	2
	活動指標 (活動量)	人権教育講演会参加者数	人	計画値	70	70	70	70
				実績値	79	59	—	—
	成果指標 (達成度等)	啓発物品数	個	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	950	1,200	—	—
				達成率	95.0%	120.0%	—	—
	定性的成果		人権講演会について、会場参加だけでなくオンライン (Zoom) でも参加可能とした。					

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	より多くの方へ人権について考える機会を与え、意識の向上を図るために、人権啓発標語を記した物品を購入。			
課題	人権問題の多様化、複雑化により、効果的な啓発が必要。				

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	今後も行政主導による継続的な人権啓発が必要なため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。						
	R08年度	効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。						
R07年度改善事項	各種研修や会議への出席や啓発冊子等の購読により、国、県、他自治体や民間人権団体の啓発活動等の把握に努めた。 人権意識の向上を図るために、町内在住・在勤者向けに、教育委員会と共催して人権教育講演会を開催した。							
記入日	効果的な人権意識の向上につながる啓発活動について検討を行った。							
令和8年3月23日								

予算事業名	在宅介護支援事業				事業番号	02 - 07 - 27					
細分事業名	在宅高齢者福祉サービス事業				シート作成日	令和7年8月14日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

計画 Plan	総合計画	P 46	柱	I 安全安心でいきいきとくらすまちづくり			
			部門	10 高齢者福祉			
			大施策	B 介護予防と生活支援の推進			
			中施策	(1) 介護予防と生活支援対策の推進			
			施策目標	介護予防の推進により、要支援、要介護認定率の上昇を抑制します。			
	根拠法令・条例等		大磯町在宅高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等緊急通報システム事業運営要綱、大磯町在宅ひとり暮らし高齢者等軽度生活支援サービス事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱、大磯町ふれあい収集事業実施要綱				
	個別計画等		第九期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		在宅で暮らす高齢者に対し各種福祉サービスを提供し、生活を支援する。				
	対象 (誰を・何を)		おおむね65歳以上の在宅高齢者				
内容		生活支援ショートステイ事業/自宅での生活が困難な要介護認定のない高齢者に対し介護老人福祉施設等に短期間宿泊させる。 緊急通報システム/独居等の高齢者に対し緊急通報システムの設置、お元氣コール等により安否の確認を行う。 軽度生活支援サービス/一時的な体調不良や退院直後等の短期間、日常生活援助を行う。 訪問理美容サービス費助成/外出困難な高齢者等に対し、訪問理美容サービスに係る費用の一部を助成する。 高齢者世帯等ゴミ出し支援/ゴミ集積場までゴミを出すことが困難な高齢者等を対象に見守りを兼ねたゴミ出し支援を行う。					

実施 Do	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	4,344	4,099	4,971	5,987	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		4,344	4,099	4,971	5,987		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.47	0.27	0.27	0.35		
	人件費計 (b)	千円	1,593	1,593	2,013	2,226		
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,937	5,692	6,984	8,213		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費478千円、役務費77千円、委託料5,392千円、扶助費30千円、公課費10千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			65歳以上の要支援、要介護認定者の割合				18.4%以下	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	満65歳以上高齢者数	人	—	11,202	11,235	11,235	11,273
	活動指標 (活動量)	サービス利用者数 (実数)	人	計画値	127	127	—	—
				実績値	124	124	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用者対前年伸び率	%	目標値	104	104	—	—
				実績値	98	98	—	—
				達成率	94.2%	94.2%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	必要とされる方に必要なサービスが行き届くよう、制度の周知を進めた。		
	課題	必要に応じ、利用者に聞き取りを行う等の方法によって、サービス内容について見直しをする必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	在宅高齢者の安心・自立した生活を維持するために必要なサービスである。今後も継続して制度の周知を行い、必要な方が必要な時に利用できるよう支援していく必要がある。						
改善 (A c t i o n)	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続する。					
		R08年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続する。					
	R07の改善事項	在宅高齢者に向けた制度の周知をパンフレット、広報、ホームページ等により行った。また、職員出前講座や民生委員定例会で地域住民や民生委員に説明を行い、制度の周知に努めた。						
	記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	高齢者支援事業				事業番号	02 - 07 - 29					
細分事業名	高齢者団体支援事業				シート作成日	令和7年8月14日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

計画 (Plan)	総合計画	P 36	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり			
			部門	5 生きがいつくり・社会参加			
			大施策	B 社会参加の促進			
			中施策	(1) 就労機会の促進			
			施策目標	働く意欲のある高齢者の就業機会を拡大するため、就労支援の充実を図ります。			
	根拠法令・条例等			大磯町老人クラブ連合会事業費補助金交付要綱 大磯町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱			
	個別計画等			第九期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			老人クラブの交流活動、奉仕活動、友愛活動に参加することで、高齢者の介護予防や生きがいつくりを増進。高齢者の雇用を促進し福祉の増進を図る団体である大磯町シルバー人材センターに補助を行い、高齢者福祉の向上を図る。			
	対象 (誰を・何を)			大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センター			
内容			大磯町老人クラブ連合会／交流活動、奉仕活動、友愛活動等を通じた、高齢者の生きがいと健康づくりを行う活動に補助を実施する。 シルバー人材センター／運営費に対する補助として、人件費、事務費の一部に対して補助金を交付する。				

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	3,000	3,010	2,930	2,930	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		381	296	356	356
			起債					
			その他					
	一般財源	2,619	2,714	2,574	2,574			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.09	0.28	0.28	0.38		
	人件費計 (b)	千円	531	531	531	2,417		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,531	3,541	3,461	5,347		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		負担金、補助及び交付金2,930千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			シルバー人材センター会員登録者数			150人以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	シルバー人材センター会員数	人	—	140	140	140	150
	活動指標 (活動量)	シルバー人材センター受託件数	件	計画値	950	950	950	950
				実績値	764	765	—	—
	成果指標 (達成度等)	大磯町シルバー人材センター就業率	%	目標値	80	80	80	80
				実績値	81.0	81	—	—
				達成率	101.3%	101.8%	—	—
	定性的成果		—					

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	<p>老人クラブ連合会は、高齢化社会の中で、会員を増やすことで活動を活発にし、介護予防や高齢者の生きがいをづくりに向けて取り組んだ。</p> <p>シルバー人材センターは、事業の拡大や会員増に向けて必要な助言や支援を行うとともに、財政運営に関して注視した。</p>		
課題	会員の増に向けて、支援を行っていくことが必要である。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	R03年度	維持
	理由	<p>老人クラブ連合会は、ボランティア活動や自主活動を通じて高齢者の生きがいをづくりに貢献しており、活動の支援が引き続き必要である。</p> <p>シルバー人材センターは、就労の機会の提供と就労による社会貢献の機会を支援する必要があり、引き続き支援が必要である。</p>						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	会員の増加に向けて支援を行う。						
	R08年度	会員の増加に向けて支援を行う。						
R07の改善事項	<p>老人クラブ連合会の活動を促進するため、講習会等への講師派遣等を行った。また、シルバー人材センターの会員増につなげるため、町広報へ会員募集の記事を掲載した。</p>							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	高齢者支援事業				事業番号	02 - 07 - 30					
細分事業名	敬老祝金支給事業				シート作成日	令和7年8月14日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

計画 Plan	総合計画	P 36	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり				
			部門	5 生きがいつくり・社会参加				
			大施策	A 生きがいつくりの推進				
			中施策	(1) 生きがいつくり活動の推進				
			施策目標	高齢者本人のニーズにあった生きがい活動支援に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		大磯町敬老祝金品贈呈要綱					
	個別計画等		第九期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)		多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬愛の意を表すとともに、その長寿を祝うため節目の年に敬老祝金を贈呈					
	対象 (誰を・何を)		当該年度の9月1日現在において大磯町に一年以上在住する満88歳、満99歳、満100歳以上の方					
内容		節目年齢(88、99、100歳以上)の高齢者を訪問し、敬老祝金として現金1万円と祝詞を贈呈する。						

実施 Do	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	2,660	2,660	3,080	2,930	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		2,660	2,660	3,080	2,930
	職員人数 (概算職員数)	人	0.28	0.28	0.28	0.35		
	人件費計 (b)	千円	1,654	1,653	1,653	2,198		
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,314	4,313	4,733	5,128		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		敬老祝金2,920千円、消耗品費10千円						

指標 Value	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	満88歳、満99歳、 満100歳以上の方	人	—	266	308	327	319
	活動指標 (活動量)	敬老祝受給対象者	人	計画値	264	266	327	319
				実績値	258	262	—	—
	成果指標 (達成度等)	祝金支給率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	0.98	0.98	—	—
				達成率	0.98%	0.98%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	町職員と民生委員・児童委員の同行訪問による贈呈を行っているが、その他の実施方法について再検討を行った。		
課題	今後、節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。		

改善 (Action)

区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
今後の方向性の判断	理由	敬老祝金を直接手渡しすることにより、敬老の意を表すとともに長寿を祝福し、高齢者の福祉について感心を高めることができる。また、高齢者も生活の向上に努めるようになることが期待される。節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。					
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。					
	R08年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。					
R07の改善事項	民生委員と町職員で各対象者のご自宅を訪問し、直接お祝いするとともに、敬老祝金を直接手渡しで配布した。また、実態把握及び健康状態の把握に努めた。						
記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	世代交流センター（さざんか荘）運営事業				事業番号	02 - 07 - 33					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月14日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

計画 Plan	総合計画	P 36	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり			
			部門	5 生きがいつくり・社会参加			
			大施策	A 生きがいつくりの推進			
			中施策	(3) 生涯学習活動の推進			
			施策目標	高齢者が生涯学習を行うことへの支援に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱（国）、大磯町世代交流センターさざんか荘条例、大磯町老人福祉センター管理運営規則、岩田孝八記念室内競技場運営規則				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		高齢者福祉の向上及び町民の健康増進を図り、かつ、世代間の交流を推進するため、世代交流センターさざんか荘（老人福祉センター及び岩田孝八記念室内競技場）を設置し、維持管理を行う。 公共交通の利便性が悪い立地を考慮し、高齢者の安全な移動と老人福祉センターの利用者の利便性の向上を図るため、マイクロバスを運行する。				
	対象 (誰を・何を)		老人福祉センター : 60歳以上の者及び町内の老人クラブ会員 岩田孝八記念室内競技場 : 町内に居住する者 マイクロバス : 老人福祉センター大集會室利用団体				
内容		施設維持管理のための点検や修繕 マイクロバス運行委託					

実施 Do	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	7,764	10,758	13,301	13,656	
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金					
			起債					
			その他		561	842	668	387
			一般財源		7,203	9,916	12,633	13,269
	職員人数 (概算職員数)	人	1.34	1.34	1.34	0.74		
	人件費計 (b)	千円	5,237	5,237	5,237	4,707		
	総事業費 (a) + (b)	千円	13,001	15,995	18,538	18,363		
事業費内訳 (千円) R 07 年度	報酬48千円、需用費2,725千円、役務費501千円、委託料10,162千円（うちマイクロバス運行委託料5,683千円）、使用料及び賃借料220千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			おいそシニア教室受講者満足度				90%以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	60歳以上の者	人	—	13,090	13,090	13,129	12,621
	活動指標 (活動量)	開館日数	日	計画値	358	358	358	358
				実績値	358	358	—	—
	成果指標 (達成度等)	施設利用者数	日	目標値	13,500	13,500	13,500	13,500
				実績値	6,571	8,866	—	—
				達成率	48.7%	65.7%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	【平成25年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 さざんか荘が老人福祉センターでなくてはならないという根拠は条例であるので、条例改正をするなど、老人福祉センターとしての位置づけではなく、世代交流をメインに考えて見直す必要がある。それにより、指定管理につなげていくことが望ましい。
------------------	--

主な改善経過（過去4年間）	施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催してきたが、令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となってしまった。令和3年度以降は高齢者福祉計画の見直しによりイベントは廃止とした。
---------------	--

課題	世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要である。
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	老人福祉法による老人福祉センターの設置及び運営（昭和52年8月1日 社老第48号）により高齢者の施設利用は原則として無料で運営するとあるが、今後は施設利用について受益者負担を取り入れることも視野に入れる必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	多世代に多く利用してもらえるよう、施設の周知方法を検討する。
	R08年度	多世代に多く利用してもらえるよう、施設の周知方法を検討する。

R07の改善事項	コロナ禍で利用が減少していた団体利用について、各団体の活動再開に向けて支援・調整を行い、利用の再開に努めた。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	ふれあい会館運営事業				事業番号	02 - 07 - 35					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月4日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				地域福祉係			

計画 Plan	総合計画	柱	—	
		部門	—	
		大施策	—	
		中施策	—	
		施策目標	—	
	事業の概要		根拠法令・条例等	老人福祉法、ふれあい会館条例、ふれあい会館条例施行規則
			個別計画等	—
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—
			実施項目名	—
	目的 (何のために)		老人福祉の増進と地域の各団体の育成、助長を図る。	
対象 (誰を・何を)		大磯町内に居住する者、大磯町内の団体及び町外の公共施設利用登録団体		
内容		施設の利用に係る運営及び施設維持管理のための保守点検及び修繕を実施する。		

実施 Do	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	9,428	9,431	10,420	10,668	
		財源内訳	国庫支出金	千円	31			
			県支出金					
			起債					
			その他		359	626	576	575
			一般財源		9,038	8,805	9,844	10,093
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.20	0.21	0.33		
	人件費計 (b)	千円	1,239	1,239	1,243	2,099		
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,667	10,670	11,663	12,767		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費1,741千円、役務費144千円、委託料8,731千円、使用料及び賃借料52千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	公共施設利用登録団体	団体	—	124	124	130	130
	活動指標 (活動量)	開館日数	日	計画値	347	348	347	347
				実績値	347	348	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用者数	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績値	20,911	21,524	—	—
				達成率	69.7%	71.7%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
過去の外部評価等における指摘事項	【平成27年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 老人福祉センターとしての位置づけについて検証するとともに、現在の利用状況よりも積極的な利用の拡大に向け、抜本的な見直しが必要である。見直しにあたっては、今後のニーズ等を考え、町全体で、施設活用について検討すべきである。		
主な改善経過（過去4年間）	<p>【令和3年度】 会館屋外時計の照明を交換、3階誘導灯ランプの交換、3階男性トイレの便器を和式から洋式に交換、1階身障者用トイレ内にある手洗器1台、各階のトイレ内にある手洗器6台を自動式に交換し、利用環境の改善及び新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施した。</p> <p>【令和4年度】 乗用エレベーターのドアが閉まらなくなったため、開閉状況の確認、乗用エレベーターの無停電電源装置・停電時着床装置用バッテリー交換、3階トイレ排水管修繕、2階裏口の避難口誘導灯交換、自動火災報知設備予備電池交換修繕、乗用エレベーターブレーキスイッチ交換修繕を実施した。</p> <p>【令和5年度】 1階入口の自動ドアに異音が生じたため、点検後にベルト交換修繕を行った。</p> <p>【令和6年度】 2階第2会議室の誘導灯バッテリー交換を実施。その他、緊急的に街灯照明設備修繕、2階女子トイレ排水管修繕を実施した。</p>		
課題	町の公共施設全体で、施設利用料の検討。 施設の用途を整理し、今後の施設のあり方を検討。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	老人福祉センターとしての位置づけについて見直しを行うとともに、大磯町公共施設等第一期個別施設計画に基づき、施設の貸出しを行う同様な施設との集約化について検討・協議が必要である。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R06年度	計画的な維持管理を行い、利用環境の改善を図る。 施設の活用について検討する。						
	R07年度	計画的な維持管理を行い、利用環境の改善を図る。 施設の活用について検討する。						
R07年度改善事項	計画的に維持管理を行った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	福祉センター運営事業				事業番号	02 - 07 - 35						
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月4日						
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例 大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例施行規則			
		個別計画等	—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	高齢者及び障がい者の在宅介護支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る。			
		対象 (誰を・何を)	高齢者、障がい者、大磯町内、公共施設利用登録を行った町内及び町外の団体			
内容	施設の維持管理に関し、指定管理制度を導入し経費等を節減するとともに建物の延命化のための修繕を実施。					

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	7,215	14,570	8,505	10,795	
		財源内訳	国庫支出金	千円	254			
			県支出金					
			起債					
			その他		38	98	60	62
			一般財源		6,923	14,472	8,445	10,202
	職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.21	0.21	0.39		
	人件費計 (b)	千円	1,003	1,003	1,243	2,481		
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,218	15,573	9,748	13,276		
事業費内訳 (千円) R 07 年度	需用費631千円、委託料6,339千円、使用料及び賃借料30千円、工事請負費3,795千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	公共施設利用登録団体	団体	—	18	18	18	18
	活動指標 (活動量)	利用件数	件	計画値	350	350	450	450
				実績値	390	426	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用件数	人	目標値	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績値	4,352	5,581	—	—
				達成率	67.0%	85.9%	—	—
	定性的成果	—						

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	指定管理者との調整により、施設の維持管理等の協議方法の改善を図った。		
	課題	—		

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	大磯町公共施設等第一期個別施設設計画に基づき、現在の指定管理契約期間内に民間移管について検討・協議が必要である。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R06年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。						
	R07年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。						
R07年度改善事項	適切な修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業				事業番号	02 - 07 - 36						
細分事業名	施設維持管理事業				シート作成日	令和7年7月24日						
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	04	事業開始年度	平成15年度
											事業終了予定年度	—
部等名			課等名				係名					
町民福祉部			福祉課				障がい福祉係					

計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター施行規則		
			個別計画等	大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター施行規則		
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名
		目的 (何のために)	施設維持管理事業			
		対象 (誰を・何を)	町内に居住する障害者等及びその家族、町内の障害福祉団体及び障害関係者、その他町長が適当と認める者			
		内容	施設の清掃、保守委託や修繕などの維持管理			

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	9,125	5,744	5,285	6,977	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源	9,125	5,744	8,906	6,977	
		職員人数 (概算職員数)	人	0.62	0.56	0.56	0.35	
		人件費計 (b)	千円	3,659	3,305	3,314	2,226	
		総事業費 (a) + (b)	千円	12,784	9,049	8,599	9,203	
	事業費内訳 (千円) R 07 年度	需用費3,579千円、役務費332千円、委託料2,400千円、使用料及び賃借料666千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	登録団体数	団体	—	19	20	25	30
	活動指標 (活動量)	利用件数	件	計画値	360	365	370	375
				実績値	344	366	—	—
成果指標 (達成度等)	利用人数	人	目標値	3,000	3,000	3,300	3,400	
			実績値	3,002	3,302	—	—	
			達成率	100.1%	110.1%	—	—	
定性的成果		—						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	—		
課題	本庁舎建て替えとともに今後の施設管理の在り方を検討する必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	建物・設備に係る経年劣化の早期発見の必要性がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き、施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努める必要がある。						
	R08年度	引き続き、施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努める必要がある。						
R07年度改善事項	建物・設備に係る経年劣化の修繕を行った。 施設の使用等について、福祉ショップ「Aobato」が令和6年10月31日より開始している。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	災害見舞金等支給事業								事業番号	02 - 07 - 38		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月4日		
予算科目	会計	01	款	03	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町災害見舞金支給要綱								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者を応急的に援護するため、災害見舞金を支給することによって町民生活の安定と福祉の推進を図る。								
			対象 (誰を・何を)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者（災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けない者）								
		内容	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給する。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	0	R05年度 (決算)	300	R06年度 (決算見込)	50	R07年度 (予算)	100
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他								
			一般財源		0	300	50	100			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.06	0.08	0.08	0.04					
	人件費計 (b)	千円	354	354	473	254					
	総事業費 (a) + (b)	千円	354	654	523	354					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		災害見舞金100千円									
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			—				—				
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	被災世帯数	件	—	3	1	1	1			
	活動指標 (活動量)	町職員の出勤数	人	計画値	2	2	2	2			
				実績値	—	—	—	—			
	成果指標 (達成度等)	見舞金支給件数	件	目標値	1	1	1	1			
実績値				3	1	—	—				
達成率				300.0%	100.0%	—	—				
定性的成果		—									

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	被災状況を早く確認・把握することに努められるよう、災害の都度、見直し・改善を図った。		
課題	災害はいつどんな時起きるため、災害が発生した際の被災者の状況確認の対応及び被災後の被災状況の判断が必要である。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	町民生活と福祉の増進を図るために、緊急的な措置として、町が被災者の生活を応急的に援護する必要があるため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R06年度	消防等関係機関との連携を行う。						
	R07年度	消防等関係機関との連携を行う。						
R07年度改善事項	被災状況を早く確認・把握することに努められるよう、消防等関係機関との連携を行った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	町営住宅維持管理事業				事業番号	02 - 07 - 39						
細分事業名	住宅管理運営事業				シート作成日	令和7年8月4日						
予算科目	会計	01	款	08	項	05	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—	
		部 門	—	
		大施策	—	
		中施策	—	
		施策目標	—	
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町営住宅管理条例、大磯町営住宅管理条例施行規則
			個別計画等	大磯町営住宅長寿命化計画
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号 — 実施項目名 —
			目的 (何のために)	公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。
			対象 (誰を・何を)	町営住宅（東町住宅、月京住宅）
		内 容	町営住宅に関する維持管理及び県内自治体等との連絡会議への参加	

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	83	243	25	674	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
	その他	83	243		25	674		
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)		人	0.32	0.18	0.18	0.26	
	人件費計 (b)		千円	1,888	1,888	1,065	1,654	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,971	2,131	1,090	2,328		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬39千円、需用費580千円、役務費55千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	供給戸数	戸	—	25	25	25	25
	活動指標 (活動量)	管理戸数	戸	計画値	25	25	25	25
				実績値	25	25	—	—
	成果指標 (達成度等)	入居率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				100	100	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	令和2年3月に大磯町営住宅長寿命化計画の見直しを行い、予防保全による中長期的な維持管理計画の方針をさらに推進し、より具体的かつ明確な維持管理計画を策定した。		
課題	町営月京住宅は築10年が経過していることから、建物の躯体に関連する修繕あるいは工事が視野に入ってくるため、より具体的な修繕計画の確認・検討が必要である。 町営月京住宅における、施設の運営形態の検討が必要である。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給しているため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R06年度	定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努める。 施設の維持管理を計画的に行う。						
	R07年度	定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努める。 施設の維持管理を計画的に行う。						
R07年度改善事項	施設の定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努めた。							
記入日	令和8年3月23日							